平成23年度財務報告 新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

国が進める新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、平成23年度における4つの財務書類を国から示された「基準モデル」により関連団体を含めた連結ベース（※）で作成しました。これにより一般会計のほか企業会計などを含めた市全体の財務状況を把握することができます。

※連結の範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、土地開発公社、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、逢妻衛生処理組合

▶問合せ　企画政策課　財務係（☎95-0146）

①連結貸借対照表（バランスシート）

ストック（平成23年度末の残高）

貸借対照表は、会計年度末現在において、市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表すストックの明細です。表の左側はプラスの価値である資産、右側はマイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

資産（これまで積み上げてきた資産）		負債（将来世代が負担）	
1　公共資産		1 固定負債	
事業用資産（市役所,図書館,学校など）	714億円	市債	251億円
インフラ資産（道路,橋りょう,公園など）	926億円	退職給付引当金	23億円
2 投資等		その他	2億円
出資金、貸付金	9億円	2 流動負債	
基金等	61億円	翌年度償還予定市債	18億円
3 流動資産		その他	9億円
資金	34億円	負債合計	302億円
未収金	14億円	純資産（これまでの世代が負担）	
		純資産合計	1,457億円
資産合計	1,759億円	負債および純資産合計	1,759億円

②連結行政コスト計算書

フロー（平成23年度中の動き）経常的な費用と収入

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表すフローの計算書です。現役世代に対して、平成23年度にどれだけのサービスを提供したかを表しています。民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用		258億円
1 人にかかるコスト	人件費、退職給付引当金繰入など	48億円
2 物にかかるコスト	物件費、減価償却費、維持補修費など	68億円
3 移転支出的なコスト	補助金、社会保障給付など	137億円
4 その他のコスト	利息の支払いなど	5億円
経常収益		25億円
使用料、手数料など		25億円
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）		233億円

③連結純資産変動計算書

純資産の増減

貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純経常行政コストなどと市税や補助金などとを比較し、負担を先送りしたか否かがわかります。

期首純資産残高		1,457億円
1 純経常行政コスト		△233億円
2 財源調達	市税、地方交付税、補助金など	245億円
3 その他	インフラ資産の減価償却など	△12億円
期末純資産残高		1,457億円

④連結資金収支計算書

現金の動き

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのか表します。

期首資金残高		33億円
1 経常的収支	税収、補助金、人件費など	31億円
2 資本的収支	普通建設事業など	△25億円
3 財務的収支	投資および出資金など	△4億円
期末資金残高		34億円

○出資団体などを含めた市全体の財政状況は、健全性を保っています。
○純資産比率（純資産／資産合計）は、82.8%となっており、資産に対する将来世代の負担割合は低く抑えられています。

※表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。